

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。

2. 回答は各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。なお、社会民主党からは(1)(2)を共通回答としていただきました。

3. 立憲民主党、公明党の各党所属衆議院議員による中道改革連合が結党されたことを受け、公開質問状への回答は中道改革連合よりいただきました。

4. 参政党からは残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(2)
質問項目	企業倒産が激増するなか、日本経済の持続的発展を実現するための中小企業支援策について。
質問内容	中小企業は、①深刻な人手不足、②最低賃金の上昇、強い賃上げ圧力を背景とした労務費負担の増大、③原材料、エネルギー価格をはじめとするコストの高止まり、④過剰債務と過度な返済負担、⑤社会保険料負担の重さなど、多重苦に直面しています。このようななか、新型コロナ禍を乗り切るために実施された中小企業向けの資金繰り支援(いわゆるゼロゼロ融資)も本格的な返済フェーズに突入し、倒産件数は激増しています。今後はさらに金利上昇が追い打ちをかけることは必至です。中小企業の弱体化は国力低下と同義です。貴党は中小企業政策をどのような位置づけで捉え、今後、どのような政策展開を構想されているのか、貴党の考える方針とビジョンをお聞かせ下さい。
国民民主党	成長戦略、新3本の矢によって、①手取りを増やして人手不足の解消、②投資を増やして、大胆な投資減税や中小企業の黒字化を後押し、教育、科学技術予算を倍増して、日本経済の国内総生産1000兆円を目指して、元気に経済を取り戻していきます。賃上げ原資を確保するため、賃上げを行う中小企業、零細企業の社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進、低所得者等の社会保険料負担を軽減します。また、消費税減税・インボイス廃止・ガソリン代・電気代・ガス代・水道代値下げするほか、賃上げ減税を拡充します。適正な価格転嫁のためにも公正な取引慣行を改善し、中小受託取引適正化法、フリーランス新法及び独占禁止法の実効性強化を図ります。併せて、人手不足対策・育成支援として資格取得等につながる教育訓練給付の更なる拡充、企業内の人材育成を図る若手・中堅の教育プログラム作成、リカレント教育、リスキリング等への支援を行います。
社会民主党	(1)と共通回答
日本共産党	中小企業は日本経済の根幹であり、「社会の主役として地域社会と住民生活に貢献」(中小企業憲章)する存在です。中小企業が元気になってこそ、全国津々浦々の地域が元気になり、日本経済の未来にも道がひらけます。大企業中心の経済政策を根本的にあらため、中小企業を地域経済の主役、日本経済の根幹に位置づけ、それにふさわしい支援策を抜本的に強めるときです。中小企業に冷たい国の予算のあり方を転換し、当面、一般歳出の2%、1兆円規模に増額します。中小企業の資金繰りを確保するための「緊急融資」、相談窓口の開設など、万全の備えを用意します。「地域金融活性化法」を制定し金融機関の地域への貸し出し状況を公表させるなど、資金供給を円滑化するルールをつくります。政策金融と信用保証も見直し、中小企業の資金繰りを下支えするという、本来の役割を果たさせます。中小企業の社会保険料負担の軽減、採用と人材育成支援もすすめます。
中道改革連合	日本企業の9割以上、雇用の約7割を占める中小企業・小規模事業者は、日本経済の屋台骨であるとともに、地域経済・社会を支える重要な役割を担っていると認識しています。中小企業憲章の理念に基づき、産業・雇用の中核的な役割を担う地域の中小企業を育て、地域資源を生かした事業への投資を促進し、事業継続、生産性向上、新事業の創出などへの支援・拡充を総合的に行います。また円滑な事業承継を促進し、日本のものづくりを支える高度な人材の育成の推進などを通じ、次世代へ確かな技術を継承します。
日本維新の会	中小企業は企業総数の99.7%を占め、就業者数は約7割を占める。経済の持続的発展を進めるためにも中小企業に対する支援を厚くすることが必要であるが、中小企業にとっては特に社会保障費の事業主負担が重荷となっている。現役世代の社会保険料減免と併せて、ビジネスセクターにおいては特に米国の関税や物価高騰の影響を受けている中小企業を支援するため、中小企業の事業主負担分の社会保険料を減免すべきである。また、経済の持続的発展が進まないのは投資不足が一因であるので、高付加価値化、効率的な生産拡大につながる投資を増やすための実効的な支援を積極的に進めることが必要と考える。
自由民主党	現在、中小企業は深刻な人手不足です。この構造的な人手不足を打開するためには、省力化・デジタル化など生産性を高めていくことが重要です。そのため、例えば、カタログから選ぶような簡易で即効性のある省力化投資支援を講じていきます。また、中小企業の労働生産性の向上については、IT導入を支援する補助金により、省力化や業務効率化・DX支援等を行っていきます。